

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,188,219,699	固定負債	15,354,945,652
有形固定資産	58,841,383,061	地方債	13,403,478,652
事業用資産	26,638,058,916	長期未払金	0
土地	15,059,624,761	退職手当引当金	1,951,467,000
立木竹	336,707,008	損失補償等引当金	0
建物	24,933,115,972	その他	0
建物減価償却累計額	△ 14,448,826,069	流動負債	1,101,409,878
工作物	2,112,239,429	1年内償還予定地方債	757,608,000
工作物減価償却累計額	△ 1,375,862,185	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	215,685,895
航空機	0	預り金	128,115,983
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	16,456,355,530
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	21,060,000	固定資産等形成分	61,669,039,859
インフラ資産	32,144,204,081	余剰分(不足分)	△ 16,126,832,025
土地	7,575,161,483		
建物	420,074,790		
建物減価償却累計額	△ 279,484,235		
工作物	45,511,597,249		
工作物減価償却累計額	△ 21,083,145,206		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	402,443,993		
物品減価償却累計額	△ 343,323,929		
無形固定資産	84,973,740		
ソフトウェア	84,973,740		
その他	0		
投資その他の資産	1,261,862,898		
投資及び出資金	2,904,692,424		
有価証券	10,480,424		
出資金	2,894,212,000		
その他	0		
投資損失引当金	△ 2,835,839,000		
長期延滞債権	195,611,939		
長期貸付金	39,100,000		
基金	994,656,289		
減債基金	200,119,352		
その他	794,536,937		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 36,358,754		
流動資産	1,810,343,665		
現金預金	281,866,681		
未収金	58,903,569		
短期貸付金	0		
基金	1,480,820,160		
財政調整基金	1,480,820,160		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 11,246,745		
資産合計	61,998,563,364	純資産合計	45,542,207,834
		負債及び純資産合計	61,998,563,364

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H28
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：円

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	11,154,423,774
業務費用	6,026,945,537
人件費	2,124,340,059
職員給与費	1,731,903,887
賞与等引当金繰入額	215,685,895
退職手当引当金繰入額	-
その他	176,750,277
物件費等	3,713,222,760
物件費	2,115,649,173
維持補修費	12,208,474
減価償却費	1,583,675,423
その他	1,689,690
その他の業務費用	189,382,718
支払利息	118,325,279
徴収不能引当金繰入額	-
その他	71,057,439
移転費用	5,127,478,237
補助金等	3,054,300,756
社会保障給付	878,978,527
他会計への繰出金	1,181,673,548
その他	12,525,406
経常収益	539,718,330
使用料及び手数料	224,604,995
その他	315,113,335
純経常行政コスト	△ 10,614,705,444
臨時損失	404,202,918
災害復旧事業費	147,272,880
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	249,325,000
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,605,038
臨時利益	2,253,181
資産売却益	2,253,181
その他	-
純行政コスト	△ 11,016,655,181

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	45,926,323,131	61,969,063,398	△ 16,042,740,267
純行政コスト(△)	△ 11,016,655,181		△ 11,016,655,181
財源	10,630,148,922		10,630,148,922
税金等	8,526,361,159		8,526,361,159
国県等補助金	2,103,787,763		2,103,787,763
本年度差額	△ 386,506,259		△ 386,506,259
固定資産等の変動(内部変動)		△ 302,414,501	302,414,501
有形固定資産等の増加		1,091,130,326	△ 1,091,130,326
有形固定資産等の減少		△ 1,584,532,143	1,584,532,143
貸付金・基金等の増加		892,755,748	△ 892,755,748
貸付金・基金等の減少		△ 701,768,432	701,768,432
資産評価差額	2,390,962	2,390,962	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 384,115,297	△ 300,023,539	△ 84,091,758
本年度末純資産残高	45,542,207,834	61,669,039,859	△ 16,126,832,025

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,541,019,916
業務費用支出	4,413,541,679
人件費支出	2,126,849,747
物件費等支出	2,145,724,039
支払利息支出	118,325,279
その他の支出	22,642,614
移転費用支出	5,127,478,237
補助金等支出	3,054,300,756
社会保障給付支出	878,978,527
他会計への繰出支出	1,181,673,548
その他の支出	12,525,406
業務収入	10,859,566,814
税込等収入	8,551,019,731
国県等補助金収入	1,803,302,763
使用料及び手数料収入	225,509,529
その他の収入	279,734,791
臨時支出	147,272,880
災害復旧事業費支出	147,272,880
その他の支出	-
臨時収入	48,372,000
業務活動収支	1,219,646,018
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,745,557,163
公共施設等整備費支出	1,091,130,326
基金積立金支出	345,101,837
投資及び出資金支出	249,325,000
貸付金支出	60,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	414,358,012
国県等補助金収入	252,113,000
基金取崩収入	86,435,111
貸付金元金回収収入	72,700,000
資産売却収入	3,109,901
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,331,199,151
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,070,508,809
地方債償還支出	1,070,508,809
その他の支出	-
財務活動収入	1,104,600,000
地方債発行収入	1,104,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	34,091,191
本年度資金収支額	△ 77,461,942
前年度末資金残高	231,212,640
本年度末資金残高	153,750,698

前年度末歳計外現金残高	122,325,924
本年度歳計外現金増減額	5,790,059
本年度末歳計外現金残高	128,115,983
本年度末現金預金残高	281,866,681

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H28
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：円

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	11,154,423,774		
業務費用	6,026,945,537		
人件費	2,124,340,059		
職員給与費	1,731,903,887		
賞与等引当金繰入額	215,685,895		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	176,750,277		
物件費等	3,713,222,760		
物件費	2,115,649,173		
維持補修費	12,208,474		
減価償却費	1,583,675,423		
その他	1,689,690		
その他の業務費用	189,382,718		
支払利息	118,325,279		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	71,057,439		
移転費用	5,127,478,237		
補助金等	3,054,300,756		
社会保障給付	878,978,527		
他会計への繰出金	1,181,673,548		
その他	12,525,406		
経常収益	539,718,330		
使用料及び手数料	224,604,995		
その他	315,113,335		
純経常行政コスト	△ 10,614,705,444		
臨時損失	404,202,918		
災害復旧事業費	147,272,880		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	249,325,000		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	7,605,038		
臨時利益	2,253,181		
資産売却益	2,253,181		
その他	-		
純行政コスト	△ 11,016,655,181		
財源	10,630,148,922		
税収等	8,526,361,159		
国県等補助金	2,103,787,763		
本年度差額	△ 386,506,259		
固定資産等の変動(内部変動)		金額	
有形固定資産等の増加		△ 302,414,501	302,414,501
有形固定資産等の減少		1,091,130,326	△ 1,091,130,326
貸付金・基金等の増加		△ 1,584,532,143	1,584,532,143
貸付金・基金等の減少		892,755,748	△ 892,755,748
資産評価差額	2,390,962	△ 701,768,432	701,768,432
無償所管換等	-	2,390,962	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 384,115,297	△ 300,023,539	△ 84,091,758
前年度末純資産残高	45,926,323,131	61,969,063,398	△ 16,042,740,267
本年度末純資産残高	45,542,207,834	61,669,039,859	△ 16,126,832,025

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5 注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
 - ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による低価法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 10年～50年
工作物 9年～60年
物品 2年～10年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）
 - ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
 - ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、個別に改修可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
 - ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① 重要性の高い所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引及び上記以外のファイナンスリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに物件費又は修繕維持費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

重要な表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更

重要な資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正はありません。

(4) 重大な災害等の発生

重要な災害等の発生はありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

中小企業振興金融融資保証債務残高 69,340千円

但し、当町の損失補償割合は、責任共有制度の負担金方式を選択した金融機関分にあつては、80%を乗じた上、60%を乗じて得た金額です。）

(2) 係争中の訴訟等

重要な係争中の訴訟はありません。

(3) その他主要な偶発債務

その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得特別会計

② 一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー %

連結実質赤字比率 ー %

実質公債費比率 3.7%

将来負担比率 46.0%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 27,487千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 44,711千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

重要な過年度修正等はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおりです。

ア 財務書類の対象となる会計の変更

財務書類の対象となる会計に変更はありません。

イ 固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

有形固定資産 11,017,766千円の増加

無形固定資産 ー千円の増加

② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

ー千円

③ 減債基金に係る積立不足額 ー千円

④ 基金借入金（繰替運用） ー千円

⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 9,927,950千円

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 7,795,215千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,228,917千円

将来負担額 23,566,383千円

充当可能基金額 3,040,574千円

特定財源見込額 4,216,523千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 13,282,720千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

新たに開始貸借対照表を作成したため、総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる行政コスト計算書への重要な影響はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 利払後基礎的財政収支 △111,553千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	12,658,109千円	12,504,359千円
歳入に含まれる繰越金	△231,213千円	一千円
資金収支計算書	12,426,897千円	12,504,359千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	1,219,646千円
投資活動収入の国県等補助金収入	252,113千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△56,745千円
投資損失引当金繰入（減少）	△249,325千円
減価償却費	△1,583,675千円
賞与等引当金繰入額	2,510千円
退職手当引当金繰入額	32,450千円
徴収不能引当金繰入額	1,872千円
資産除売却益（損）	2,253千円
無償所管換え	2,391千円
その他	7,605千円
純資産変動計算書の本年度差額	△384,115千円

④ 一時借入金

一時借入金の増減はありません。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。